

基地建設を推し進める資本主義の貧困という問題

大西 広

はじめに

私は東京 7 区市民連合の事務局長をしていて、野党統一候補との 15 項目の政策協定(覚書き)を締結したが、その際に市民連合の内部から出た疑問のひとつは 15 項目の間関係に関するものであった。一方ではそれぞれの要求項目がばらばらであるとの疑問として出され、他方では沖縄の基地問題をもっと重視すべきではないかとの意見として出されている。そして、実際、並んだ項目だけを見る限りでは、そういう印象を持たれる、そういう根拠は確かにあった。

しかし、この協定をめぐる討論会で私が事務局長として述べたことは、これら諸項目をばらばらにではなく一体のものとして捉えられたいということであり、たとえば軍事基地(や原発)の建設が地方の「貧困」を条件として推し進められているということであった。つまり、平和の問題(や原発の問題)は経済の問題、貧困の問題と不可分であり、もっと言うと、貧困を作り出すことによって基地や原発の建設を可能にしているということであった。

ですので、マルクス経済学者としての私は資本主義という社会制度と社会に存在するさまざまな諸問題との関係を詰めることこそが重要だと考えるようになっており、その考えを『バブルと資本主義が日本をつぶす—人口減と貧困の資本論』ちくま新書という形でこの秋にまとめた。より具体的には人口減の問題、株価・地価バブルの問題、迫りくる財政破綻の問題とここで申した基地建設や原発建設の問題が資本主義的搾取⇒貧困を原因としているというものである。以下、その基地建設に関わる部分のみを切り離して少し書き加え、ここに転載したい。

沖縄で反基地が多数派となる理由

しかし、ここで貧困が基地建設を進めるという関係性を逆に示す例としての沖縄本島の基地建設を最近阻止できたという話をここでの話の出発点としたい。うるま市に自衛隊が新たに基地建設をしようとしていたのを今年 4 月に阻止できたという話である。が、問題は、この沖縄が東京と共に例外的に人口を増やしている元気な島としてあるということであり、それがこの背景にあるということである。

本土にとって「沖縄」と言えばさいはての地のイメージでさぞ過疎化が進んでいるかと思われるかも知れないが、そうではない。すでに人口減少局面に入った日本の人口で今も増えているのは何と東京と沖縄だけで、2020 年から 2023 年 10 月 1 日までの変化率では東京が+0.38%、沖縄が+0.07%であった。大きな人口増ではないが、沖縄県下でも人口の移動が起きているので、本島の人口増はかなりある。そして、その結果、今年 2 月に久しぶりに沖縄本島を訪問した際にも、その元気をいくつか体感することができた。

例えば、写真として掲げた北谷町の「美浜アメリカンビレッジ」という商業エリアは返還された元米軍飛行場を再開発したもので、2004 年にほぼ完成。少し古いデータであるが、2003 年には述べ 830 万人が来客する施設として繁栄している。私も訪問したが、海沿いは地中海を思い起こさせる綺麗なビーチとなっていて、一種のテーマパークのような感じであった。私の知り合いの琉球大学の教授も以前彼女とのデートでよく来たといっていた。

もちろん、沖縄本島の元気さはここに限らない。他のいくつかの新しいショッピング・モールなども同時に見学し、最初に人口減少地域との違いを実感した。言い換えると、やはり人口が増えると減るとの大きな違いとなる。それが地域の「元気さ」加減を、そしてさらには地方経済の「繁栄」と「貧困」の違いを決めているのである。

なので、私がここで思うのは、沖縄県民が何度も「基地建設 NO」と言い続けられる背景にある「豊かさ」、そして時には実際にその要求を実現させている

「豊かさ」が重要ではないかということである。沖縄の場合は、大勢の国内・海外観光客を引き付けるだけの観光資源、経済成長している中国との近さがあるって、それをうまく利用できていること、そして人口が増えているということが大きい。



(にぎわいを見せる北谷町の美浜アメリカンビレッジ。筆者撮影)



(にぎわいを見せる北谷町の美浜アメリカンビレッジ。筆者撮影)

確かに、沖縄県の全体で見ればそれは簡単には言えず、現在は沖縄最南端の先島列島への、中でも宮古島への自衛隊の配備が急ピッチである。「台湾有事に備えて」という国を挙げての大規模なキャンペーンを背景としたものであるが、それでもここで知らなければならないことは、ここでもまた誘致派の主張の中心が「自衛隊」が来れば潤うという経済の論理となっているということである。私は実際、今年の5月に宮古島を訪問し、現地で反対運動を進めておられる共産党上里市議にも会ったが、サトウキビ価格の低迷による農家収入の停滞や建設業に偏った島の産業構造も「推進派」の論理を後押ししていることを知った。

また、宮古島の現状を紹介したレポートで、本心では基地建設に反対でも、建設に関わる知人が多いとどうしても表立って反対運動に参加できない、ということも知った。宮古島で建設中の多くの基地の中でももっとも争点となったのは旧千代田カントリー・クラブ跡地であるが、それが経営破綻していたというのも大きい。

貧困を必要とする資本主義

なので、結局、地方経済の良し悪しが原発や公害企業とともに基地建設の成否を決めるということ、彼らがそれらを建設しようとする時、「貧困」がどうしても必要となっていることがわかる。つまり、もし資本主義というものが(少なくとも)原発や軍事基地というものを必要とするのであれば、どこかに貧しい地区を作らなければならないわけで、それが構造としての必要条件となっているのである。

ここでは述べなかったが、実のところ、「戦争」自体もそれに行ってくれる兵士が必要なわけで、それ以外に働き口のない貧困層なしに危ない戦争は遂行できない。特にこの問題は私が 2002-3 のアメリカ留学中、イラク戦争への突入に向かう大規模な反戦運動の中、兵士となった息子を持つ日本人の母親との交流によって痛感したことである(小著『グローバリゼーションから軍事的帝国主義へ』参照)。時には正真正銘の貧困のために、時には何が何でもグリーンカードを取得するために本当は嫌な兵役を彼らは志願している。いずれにせよ、資本主義が頑張っってすべての人々を豊かにしようとしているのではない。逆にその体制を維持するために人々(一部の人々ですが)を貧しくしているのである。

実際、『資本論』第一巻末尾の「原始的蓄積論」は資本主義というものがそもそも「貧困」を強制的に作り出すことから始ったと主張しているが、ここでは、この問題が「都市の利益」のために「農村の貧困」を作り上げているということ、その意味で都市と農村の対立の問題でもあるということを書いておきたい。この「都市と農村の対立」というテーマはマルクス理論において非常に重要なテーマとなっているからである。そして、その検討のために、マルクス、エンゲルスの諸著作の中で最も早くこの問題を論じたエンゲルスの著作『イギリスにおける労働者階級の状態』の議論を紹介したい。

というのはこういうことである。エンゲルスがこの本で最も力説したのは無秩序な都市人口の密集による疫病や道徳的墮落の問題であるが、一條和生・杉山忠平訳の岩波文庫版、下巻 232 ページではそうした都市の否定的現象の原因には「有産階級の利益」が直接的に関わっている、つまり、工業が立地する都市への労働者の集中は「有産階級の利益」のためになされているのだ、というこ

とが強調されている。言い換えると、ここでも労働者の悲惨はそれによって利益を得る別の金持ち階級のために起きているのだと述べていることになる。これは原発や公害企業、軍事基地と共存しなければならない人々の悲惨ではないにしても、人口移動に伴う帰結であるということでは話が共通している。

特に、エンゲルスがこう述べた直後に書いている次のような内容も重要である。すなわち、

「大都市はまったく自然に成長したのであり、人びとはまったく自由意志で移住してきたのである。・・・すべての災いをこの一見したところ不可避な原因に転嫁しようと思いつくことは、支配階級にはまったく容易なことにちがいない。」(上記岩波文庫版、233 ページ)

これは要するに、「このような災いが生じたのは自然で不可避なものであった。我々の責任ではない。」と言っているということとなる。本稿の文脈に書き換えると、地方人口の減少(これはいうまでもなく都市への人口集中で加速されている)は自然で不可避なことなので、我々(支配階級)がわざと作り出しているのではない、という主張となる。

しかし、もちろん、エンゲルスの当時に都市に人々が集まったのはそこにしか雇用がなかったから、つまり「雇われたいなら都市に来い」と資本家が言っていたからである。そして、今もその傾向は途切れることなく続いているがために都市でのマンション価格の禁止的な高騰と地方経済の崩壊が起きている。また、総体としての人口減もまた「自然で不可避」なものではない。昨年出版した『「人口ゼロ」の資本論』講談社+a新書でも述べたように、少子化の原因は低賃金ゆえに若者が結婚し子供をつくることができなくなっていることにあるからである。理由もなく労働者が都市に移動したのでも、結婚しなくなったのでもない。

したがって、実は、エンゲルスが問題とした都市での人口密集問題も、ここで問題としている過疎化と地方の経済崩壊の問題はまったく同質の問題と言える。エンゲルスはその時代、都市の人口密集がもたらした疫病と早死にを問題としたが、現代風に言えば家族を持ちえないほどのマンションの狭さがそもそも生

む子供の数を減らしているということになる。驚くほど似ていることを知っておきたい。

とはいえ、そうした主張の上にここで述べたことは、資本主義がそうした地方経済の崩壊をもたらすことによって軍事化の樞となっているということである。一部の人間に貧困を押し付けるシステムがただ狭い意味での「貧困」をもたらすだけでなく、戦争の危険性という全国的な危機の原因となっていることを書かせていただいた。ご検討いただきたい。(了)